



生活環境

■環境首都実現に向けて

問 環境問題を解決していくためには、市民の理解と実践が不可欠だと思う。意識が高まり行動力につながれば、市民が実感する環境首都となる。

答 安城市民にはその芽が見られる。活動しやすい環境を行政が整えることが必要。そして、市民・事業者・市がそれぞれの役割を自覚し分担することが重要だと思う。

問 環境問題は、行政だけで解決できるものではありません。市民・市民団体・事業者がそれぞれの得意分野を発揮できる体制づくりが急務と考えます。

答 その一つとして、昨年度から市民環境活動団体の皆さんに集まっていたき準備を進めてきた、地球温暖化対策地域協議会「エコネットあんじょう」が設立されることになりました。市としてもエコネットあんじょうが行う事業に対して、単なる金銭的な支援をするだけでなく関係部署と連携しながら協働が図れるようにしていきます。



市政懇談会から

総合計画の6つの基本計画をテーマに
全8回開催、93人のご参加をいただきました。

8月と9月に、市内各分野の団体の代表者に参加していただき、市政懇談会を開催しました。

今年度は、第7次安城市総合計画の6つの基本計画に照らし、合計8回、93人の皆さんにお集まりいただきました。市政全般にわたる多くのご意見・ご提案の中から一部を紹介いたします。

総合計画 6つの基本計画と市政懇談会

開催日 参加者数

生活環境—安全で循環型社会を築く環境づくり

8月10日 10人

保健福祉—健康で安心して暮らせる環境づくり

＜主に福祉団体＞ 8月11日 10人

＜主にNPO・ボランティア団体＞ 9月19日 11人

都市基盤—自然と共生した環境づくり

9月22日 15人

教育文化—個性と文化を育む環境づくり

9月27日 13人

産業振興—活力にみちた環境づくり

＜農業＞ 8月21日 11人

＜商業＞ 9月25日 12人

計画推進—市民が主役となる環境づくり

9月15日 11人

■防犯・防災についての地域のつながり

問 市民に防犯・防災に関するアンケートをした結果、地域のつながりの大切さを感じつつ、実際に行動にうつせない人が多いことが明らかになった。自発的に地域の活動に参加できるようなきっかけ作りをしていかなければならない。



答 行政がどこまで組織を主導していくべきかは非常に難しい問題です。強制的な主導では、組織は長続きしません。やはり、自発的にその必要性を感じ現状を改善していくことに気づいていただくことが重要です。

問 そのためには、行政やNPOなどが連携しながら時間をかけて促していくことが大切だと考えます。

答 例えば、上手な地域活動を行っているところ、に焦点をあてPRすることで他の地域へ情報発信するなど、方法を模索していきたい思います。

保健福祉

■保育園の民営化

問 各市で公立保育園の民営化が進んでいる。安城市の現在の方向性や考えは。

答 保育園の民営化は、地元の理解や移管先など多くの問題があります。そこで、行財政改革の一環として民間人を含めた検討委員会を設置し、民営化を前提とするのではなく、児童にとってもっとも望ましい保育環境を最優先に考えた効率的・効果的な運営方法を検討していきます。

■二ト・引きこもり

問 総合計画の中に、不登校・非行・二ト・ひきこもりといった言葉が出てこない。

答 国や県が対応策をとるようになってはきたが、この分野はNPOなど民間が進んで対応している。行政との協働により対応を進めることができると思う。

問 この問題は、健康、教育、就労などさまざまな要素がからんでいます。まずは現状の問題を把握していきます。また、来年からは雇用対策協議会を立ち上げますので、就職希望者と雇用の接点作りをすすめていきたいと思っています。

都市基盤

■新安城駅を基点とする名鉄本線や西尾線の取り組み

問 新安城駅を基点として名鉄本線や西尾線は南北の交通の便の妨げとなっている。

答 すぐに取り組める問題ではないことはわかってはいるが、名鉄線の高架化を願っている。



整備が進む尾崎高架橋

答 新安城駅付近の鉄道高架化は、将来的には必要と考えますが、名鉄本線及び西尾線を連続的に高架化することは大変難しく、現在、具体的な取り組みは行っていない。

そこで、まずは当面の課題である渋滞緩和対策を第一に考えています。

交通の分散化と駅周辺への不要な交通の排除を行うため、都市計画道路柿田公園線の国道1号交差点から名鉄本線をくぐって南進する市道新明東栄線の整備を進めています。また、現在愛知県が施工中の豊田安城線の尾崎高架橋を含む事業区間の整備促進と安城高浜線の鉄道との立体による道路整備の早期事業化をお願いしています。

■市街化区域の拡大を

問 三河安城駅周辺地域の将来の発展と同駅の格上げなどを考慮して、住居地域を拡大して人口を増加させてはどうか。

答 都市計画法は、無秩序な市街地の拡大を防止し、計画的な市街地の形成と都市近郊の優良な農地との調和を図るという目的のため、市街化区域と市街化調整区域に区分しています。

市街化区域では、土地区画整理事業などにより、道路・公園・下水道などの都市施設の整備を進めており、市街化調整区域では、農地の保全を図るとともに集落内の生活環境の整備を行っています。

将来のまちづくりのための市街化編入については、将来構想としては理解できます。しかし、市街化区域内には開発可能な土地が残っており計画的な整備が必要ですので、現時点での拡大は考えていません。

教育文化

■子どもへの人権侵害

問 他市の教職員による不祥事やいじめによる自殺など「見落とし」による子どもへの人権侵害が起きている。安城市では、こういった問題に対する教育行政側自身のチェック機能や第三者による評価を受ける仕組みを持っているのか。

答 教育委員会は、学校訪問において、いじめなど子どもへの人権被害が起きていないかチェックし、学校側の対応も含めて、必要に応じて指導しています。また、全中学校にスクールカウンセラーを派遣し、悩みを相談できる体制をとっています。さらに、教育センターには、社会教育指導員兼家庭相談員や臨床心理士が常時おり、直接学校には話しくい相談などにも電話や来所に対応できるようにしています。

学校側も、いじめ不登校対策委員会を設置し、定期的に情報交換を行ったり、アンケートを取ったりしながら、迅速な対応ができるようにしています。また、全小中学校には健全育成会を設置し、町内会長など地域の皆さんのご意見をいただく機会としています。学校評価として、自己評価はもちろんですが、外部評価

産業振興

■安城の特産品・生産品

問 以前「安城の絶品」を選んだにもかかわらず、その後市内に広がった形跡がない。安城の特産品・生産品のPRだけでなく、市民全員がブランド化しようという意識を起させる工夫が必要。例えば「きゅうりをテーマにした公募の料理コンクール、安城ブランドのPRイベント、PRソングづくりなどどうか。

答 例えば、安城和牛など安城ブランドにふさわしいものがあるが全国展開するほどの数を確保していないと聞いています。いちじくなども全国にPRできると思うのでみなさんと検討していきたいと思っています。

■魅力ある商店街を

問 家の近くに大型店ができた。一つの場所ですいろいろなものが買えるし、買い物以外の施設があるという魅力がある。

一方、街の商店街にはまた別の魅力が必要だと思う。例えば、名古屋の大須は歩行者天国、区域内放送によるPR、若い客層が多いことなどで平日でも活気がある。活性化の参考になるのでは。

答 大型店は効率がよく、そこだけ

で一つの商店街になっています。ただ、どの店でも買える商品が多く個性がつけにくいのでは。

街の商店には商店なりの魅力がありますから、地元色を前面に出していくなど、特色を持つことが商店街活性化への道ではないかと思っています。

■デンパークについて

問 デンパークは、イベント時は混んでいるが、平日は空いている。花の公園のため広い年齢層には合わない。年2回無料券がついているのに、市内の人が足を運ばないように思う。花が好きでない人にとっては入園料が高いのではないか。毎年何億も税金を投入しているが、財政がずっと豊かとはいかない。思い切った改革をしてほしい。



来年開園10周年を迎えるデンパーク

計画推進

■ドメスティック・バイオレンスへの対応について

問 第2次男女共同参画プランの重点項目である、ドメスティック・バイオレンス(以下DV)の対応について、「相談件数が少なくあまり実感がなく」「安城市は温和な土地柄なのであまり関係がない」などの意見がある。しかし、安城市だけが特別であるはずはなく、誤った視点での判断は避けなければいけない。問題がなかなか表面化しにくいので、現状を

を取り入れ、学校運営に生かすようにしている学校もあります。

■公民館の運営方法

問 総合計画の中に、「学習プログラムの企画・立案・各種の相談活動など公民館の事業運営に、広く市民の参画を得るように努めます」とある。また、「公民館の管理運営を市民団体に委託できるようにする」とある。今後、地域の公民館に積極的に参画したいので公民館と市民の協働をどのように進めようとしているのか教えてほしい。

答 行政改革大綱における集中改革プランでは、公民館の果たす役割などを踏まえ、その運営方法を検討することとしています。今年度、生涯学習活動を実践している市民で構成する生涯学習懇話会を設置し、各種事業はもとより公民館の運営そのものにも市民にかかわっていただくことを検討しています。



公民館まつりのようす

しっかり認識する必要がある。

答 DVは、社会問題として近年急速に問題視されていますが、個々の家庭の様子を知ることが難しい状況です。

しかし、第2次男女共同参画プランでも、DVへの対応は重点項目として取り上げています。まず、市役所内における連携や情報の共有を目指すための、関係各課担当者による連絡会の立ち上げを準備しています。そして、各担当課の職員も、県主催の講習会等に参加して、体制の強化に臨んでいます。

■真の国際化に向けて

問 安城市は、姉妹都市交流事業を中心にバランスの良い関係を保ちながら成果をあげてきた。しかし、現在はブラジルやアジアを中心とする在住外国人が増え、就労や生活の面で多くの問題が生じている。こうした問題を乗り越えながら、姉妹都市観光客、在住外国人、安城市民の誰もが美しいと感じられるまちづくりを推進してほしい。

答 姉妹都市交流は、一定の成果をあげてきたと思います。一方、近年は外国人住民の急増に伴い、多文化共生社会の時代といわれています。まずは、外国人住民と行政との意見交換会を開催し、問題点をお聞きすることから始めていきたいと思っています。